

2026年度 広島市立大学 外国人留学生選抜  
(国際学部)

**小 論 文** (120分)

2026年2月25日

**注 意 事 項**

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 2 この問題冊子は**8ページ**あります。  
試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚れ等に気付いた場合には、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 3 解答用紙は**4枚**です。解答はすべて解答用紙の所定の場所に記入しなさい。
- 4 解答用紙とは別に、下書用紙が**3枚**あります。必要に応じて自由に使用しなさい。
- 5 受験番号は、すべての解答用紙の所定の欄に必ず記入しなさい。
- 6 解答用紙は持ち出してはいけません。
- 7 配付した解答用紙は、試験終了後にすべて回収します。
- 8 試験終了後、問題冊子、下書用紙は持ち帰りなさい。

このページは空白である。

## 第1問

つぎの文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

小中学校の教員不足が深刻化している。大量採用の世代が定年を迎え、新たな担い手も足りていない。3割の自治体が足元で「悪化している」と見る。国は採用前倒しで対策を促すが、効果は薄い。不人気の理由の根幹は就業環境だ。仕事時間は主要国平均の1.5倍と長く、残業に<sup>(a)</sup>歯止めがかからない働き方が問題視される。

全国的な教員不足を初めて明らかにしたのは、文部科学省が2022年1月に公表した『教師不足』に関する実態調査。採用選考を担う47都道府県と20政令指定都市の教育委員会などを調査し、2021年度始業日時点の、全国の小中高校と特別支援学校の教員定数83万6079人に対する実際の配置は83万4014人で、2558人の欠員が生じているとした。

状況はその後も<sup>こうちゅう</sup>膠着<sup>(注1)</sup>している。2023年度始業日時点で68教育委員会のうち教員不足が前年より「悪化」したのは42.6%を占め「改善」(16.2%)を大きく上回った。2024年度当初は「悪化」が32.4%、「改善」が16.2%だった。

厳しい境遇にある都道府県のひとつが鳥取県だ。教員を養成する大学の教育学部が全国で唯一ひとつもない不利な条件が響く。県内のある小学校校長は「産休や育休、病欠をカバーする講師の確保が難しく担任の負担を軽減できない。教頭が担任に代わって入ることが常態化している」と吐露する。

同校を管轄する教育委員会の職員は「早く帰宅するよう指導すると『そもそも定額働かせ放題が問題なのではないか』と怒り出す先生もいる」と話す。「状況を伝えることで、職場がブラック<sup>(注2)</sup>と見られて成り手が減少する悪循環に陥っている」(校長)

経済協力開発機構(OECD)の調査<sup>(i)</sup>によると、日本の小中学校教員の1週間の仕事時間は対象48カ国・地域で最長だった。中学校教員の場合、56.0時間と参加国平均(38.3時間)の1.5倍で、課外活動や事務業務の時間は2~4倍長かった。一方で、自らの指導技術を高めるための職能開発の時間は半分以下だった。

長時間勤務が見過ごされる要因の一つは残業の扱いにある。教職員給与特別措置法(給特法)によると、公立学校の教員の給与体系に時間外手当はなく、月給の一定率を「調整額」として支給する。実際に働いた時間の把握が徹底されず、仕事が長引いても給与は変わらない仕組みが「定額働かせ放題」との批判を生む。

人手不足の緩和に向け、国も対策に乗り出した。文部科学省は2025年度の採用から、選考時期の早期化を促している。1次試験が大学4年生の7月ごろと民間企業より遅いことを解消するため、2025年度は6月16日を目安とするよう要請した。2026年度採用

では、さらに1カ月の前倒しを求めている。

受験者数の減少に効果がある可能性はあるが、他自治体に先駆けて2020年度採用から早期化を取り入れた鳥取県では副作用も出ている。2024年度の小学校教員の採用倍率は全国1位（7.5倍）となったが、力試しで受験する人も増え、合格者の半数が辞退した。

鳥取県教育委員会の足羽英樹教育長は「辞退者が増えるのは織り込み済み」と説明するが、同県の平井伸治知事は「半数の辞退は非常に厳しい」と受け止める。内定者が定まらず、各校に配置する計画は立ちにくくなっている。

国は教員の処遇についてもてこ入れ<sup>(注3)</sup>を試みる。現在月給の4%とする教職調整額を段階的に10%に引き上げる改正案を、今国会で成立させる方向だ。

教育制度に詳しい慶応義塾大学教職課程センターの佐久間亜紀教授は「教員の処遇が改善されることは重要だ」とし<sup>(ii)</sup>つつ、こうも指摘もする。「教職を志した学生が『過労にならないか』『耐えられるだろうか』と悩んで諦めるのを止めるほどの力はない」

米欧、アジアなど10カ国の教員の給与や働き方を比較した文科省の委託調査（2021年度）によると、多くの国で家庭訪問はなく校内清掃や昼食の指導も業務外だった。

米国の多くの州では教員の分業が進み、仕事量に応じた報酬を支払っている。この手法では長時間勤務を防げるが、連携が難しく子供を包括的に教育できないため「やりがいこそいで教員不足に<sup>(b)</sup>拍車をかけている」（佐久間氏）との声もある。

日本の教育には、国立大学の教育学部が中心となり、地域の実情にあった指導方法などを研究してきた経緯もある。部活動など課外活動の運営で地域と協力したり、人工知能（AI）など先端技術を活用したりして業務量を減らせないか。教職を目指す人材を<sup>(c)</sup>尻込みさせない改革が求められる。

出典：「教員不足 自治体3割で悪化 「定額働かせ放題」批判 採用前倒しも効果薄（InsideOutいまを解き明かす）」『日本経済新聞』2025年6月2日より抜粋。必要に応じて表現等を変えてある。

(注1) 膠着：ある状態に固定して一向に変化しないこと。

(注2) ブラック：ブラック企業等のこと。従業員を劣悪な労働環境で働かせる企業等。

(注3) てこ入れ：不安定なところや弱い状態にあるものなどに、助力や援助を与えて順調に運ぶようにすること。

**問 1**

- (1) 下線部(i)「によると」の用法に注意し、この語が含まれる短文を作りなさい。  
(5点)
- (2) 下線部(ii)「つつ」の用法に注意し、この語が含まれる短文を作りなさい。  
(5点)

**問 2** 下線部 (a)「歯止めがかからない」、(b)「拍車をかけている」、(c)「尻込み」について、「歯止めをかける」、「拍車をかける」、「尻込み」の意味をそれぞれ 20 字以内で説明しなさい。(5点×3)

**問 3** 二重下線部「定額働かせ放題」とはどのような労働環境をさして言われているものか。本文にそくして 120 字以内でまとめなさい。(25点)

## 第2問

つぎの文章を読んで、あとの問いに答えなさい。

2016年の米大統領選では「ポスト真実」という言葉が注目された。伝統的なジャーナリズムや科学など専門的な言説に対する信頼性が低下し、フェイクニュースや陰謀論が影響力を持つようになった状況を指す概念である。その後、事態はさらに深刻化し、今や私たちはポスト真実が常態化した世界に生きている。

周知の通り、SNSは一連の状況を生み出した、あるいは悪化させた要因としてしばしば批判されてきた。それゆえポスト真実への処方箋<sup>せう</sup>もまた、SNS上の偽・誤情報への対策として検討されている。すなわち、ファクトチェックの推進、メディアリテラシーの向上、そして法的規制である。昨年の国内の選挙をめぐる諸問題から危機意識を高めた日本の伝統的メディアでも、ファクトチェックこそがポスト真実に対してジャーナリズムが果たすべき役割だという考えが共有されつつあるように見える。

SNSで流通する情報やそれを可能にするデジタル環境に問題があることは間違いない。とはいえ、ここであえて問いたいのは次の点である。<sup>(1)</sup> ポスト真実の常態化に対してジャーナリズムが取り組むべきは、果たしてファクトチェックだけで十分だろうか？

ポスト真実の成立にはメディア環境の変化だけでなく、民主主義諸制度の形骸化、ポストモダン思想の大衆化、反エリート主義の広がりなどの社会の多様な領域における中・長期的な変化が複雑に絡み合っている点が指摘されてきた。つまり、ポスト真実に向き合うためにはSNS対策だけでは不十分であり、複合的な要因がどのように関連しているかの診断とそれを踏まえた対応が求められる。

そしてこうした中・長期的動向に目を向けた時、「ニュースの娯楽化」というジャーナリズムの変化もまた、ポスト真実の成立や活性化との関連性をめぐり、再検討する必要があるのではないか。

ニュースの娯楽化そのものは、20世紀末から進展する世界的な潮流だが、その具体的な過程は多様だ。日本の場合、テレビがこの変化を主導した。よく知られるように、その嚆矢<sup>こさし</sup>(<sup>注1</sup>)は1985年から放送を開始した「ニュースステーション」である。「中学生でも分かるニュース」を掲げ、「軽快・庶民感覚・喜怒哀楽」という報道スタイルを確立した同番組は高視聴率を獲得し、テレビ政治時代の本格的到来をもたらした。

こうした傾向は、「政治報道」が情報番組やバラエティー番組といった娯楽系ジャンルと融合し始めたことによって加速する。一連の流れにおいて鍵となったのがワイドショーの変化であった。従来は芸能や事件・事故を中心に扱ってきたワイドショー

が次第に政治関連の話題を重視するようになったのである。

その後、2001年に誕生した小泉純一郎政権が展開したポピュリズムは「ワイドショー政治」とも呼ばれた。小泉首相が提示した改革勢力と抵抗勢力の対立図式や、人々の共感を喚起する言動はニュースの娯楽化の潮流に適合的であった。ワイドショーはこれら一連の特徴を強調する形で政治を劇場化した。今日に至るポピュラーな政治の理論や語りの枠組みはここで形づくられたのである。

かくしてニュースの娯楽化を通じて公共的、あるいは政治的なコミュニケーションの新たな文化が確立することとなった。以下ではそれを「<sup>(2)</sup>ワイドショー的なもの」と呼びたい。この文化は政治を感情喚起型の物語として語る特徴を持つ。すなわち、第1に「分かりやすさ」と「共感」が重視される。そして第2に、政治を「対立」のフレームで捉える。

そして第3に、一連の物語がコメンテーターによって語られる。コメンテーターにはさまざまな肩書の人物が起用されるが、そこでは必ずしも専門的な解説が求められるわけではない。必要とされるのは、「庶民感覚」に根差した素朴な感想や痛快な批判である。その結果、十分な取材や調査に基づかない個人の「感じ方」をジャーナリズムの名の下に社会に向けて伝達し、世論形成に影響を与えるようになった。

このようにニュースの娯楽化は日本ではワイドショー的なものとして発達し、その文化は民法テレビを超えて他のメディアにも広がった。そして現在、ワイドショー的なものの諸要素は例えばユーチューブなどネット上で独自に配信されるニュース系ないし解説系のコンテンツにも引き継がれている。それらは放送法の制約がない分、ワイドショー以上に事実性が軽視される。そしてこれらのコンテンツの多くでもコメンテーター的役割が重視される。さらにSNSの無数のアカウントもまた、同種のコメンテーターのような役割を果たしているのである。

ユーチューブやその他のSNSで拡散する言説こそが、目下のポスト真実の常態化を促進していることは間違いない。だが、一連のコミュニケーション様式やコメンテーターの役割に着目すると、それがワイドショー的なものの「正統な継承者」であることが分かる。この点において、ポスト真実状況の成立や活性化に伝統的メディアのジャーナリズムも密接に関わってきたと言えるのである。

無論、ニュースの娯楽化が政治への関心を高める役割を果たしたことの意義を否定するものではない。だが、ジャーナリズムにおける「共感」や「分かりやすさ」「庶民感覚」がポスト真実との連続線上にあることを強く意識し、その適切なあり方を検討する必要がある。民放で今なお続くコメンテーター依存の姿勢も早急に再考しなければならない。ジャーナリズムが取り組むべきは、ファクトチェックだけにとどまらな

いのである。

出典：「(山腰修三のメディア私評) ポスト真実の常態化 ニュースの娯楽化 招いたのは」『朝日新聞』2025年5月9日より抜粋。必要に応じて表現等を変えてある。

(注1) 嚆矢：物事の初め。

**問1** 下線部(1)「ポスト真実の常態化」とはどのような状態をさす言葉であるか。本文にそくして70字以内でまとめなさい。(15点)

**問2** 下線部(2)「ワイドショー的なもの」がジャーナリズムに与えた影響を本文にそくしてまとめたうえで、これからのジャーナリズムにとって何が必要か。あなたの考えを400字以内で述べなさい。(35点)